

『会津地域復興に向けての諸施策』について

会津地域の経済環境

会津地域の経済は現在危機的状況にあります。リーマンショック以降も百年に一度の危機と言われましたが、災害による今回のケースはその比ではなく、千年に一度あるかないかの今までに経験のない、正に未曾有の危機であります。

数年前から会津の経済危機は始まっており、大手半導体企業の経営破綻、富士通関連企業の失速、大規模小売店舗の相次ぐ撤退等々、千人規模の失業者を生み出し、雇用環境も最悪となり、消費活動も最低の状況下にあります。

基幹産業である観光産業は、旅行形態の変化等から入込が減少傾向でありましたが、2005年からのJRの大型観光イベント、産業観光や教育旅行の強化等により、入込数も徐々に回復基調にあり(340万人)、悲願であった「往時の天守閣再現事業」は、改修工事による入込減が懸念されましたが、入込約2割減(278万人)で2010年度中に完結し、2011年度は観光業界にとって正に勝負の年と期待されておりました。

東日本大震災の影響

会津地域においては、震災による直接被害は少なかったものの、原発事故による風評被害が甚大であります。

会津は福島原発から100km以上の距離(仙台・米沢・那須塩原と同等)があり、汚染の影響はほとんど無く、安全な地域であることは検査結果からも明らかであり、また多くの避難者の受け入れ、更には大熊町、葛尾村、楢葉町等の役場機能の転入からも実証済みであります。

しかしながら、『福島県』との認識から、農作物、食品関係のみならず、工業製品にまで汚染の風評が持たれ、出荷がままならない状況であり、また観光産業等は、4月の観光入込が0に等しく、関連業種が多岐に亘ることからもその波及が大きく、あらゆる産業が停滞し危機感が増すばかりであります。

特に4月～秋口までに多くの来若者を迎える修学旅行は、例年全国から1千校、8万人を受け入れておりましたが、約9割がキャンセルの憂き目に会っております。千葉県のある中学校などは、30数年来『修学旅行は会津に』との行程が定着しており、会津の産業に触れ、交流が育まれてきましたが、今回の原発事故による影響を勘案し、変更を余儀なくされたケースもあります。

更に、会津を代表する東山、芦ノ牧両温泉では、震災後多くの避難者を受け入

れる一方、夏場までの特に団体客の予約キャンセルが相次ぎ、その数は計7万人分に上ります。風評被害の凄まじさが数字で実証されております。

復興への諸施策

経済の停滞から、企業の人員整理や、企業の廃業・倒産が行われ、商店街から人が消え、風評被害から観光施設に観光客が来ない、会津のモノが売れない状況に困惑いたしているところであります。

福島県内で最も直接被害の少ない会津が、避難者を受け入れ、被災地復興の牽引役として、福島県を引っ張っていかなければならない環境にありながら、このような風評被害の2次災害により、正に経済破綻の危機であります。

しかし会津地域は今回の災害で風評被害による大きなダメージを受けましたが、古くは会津地震、戊辰戦争等々から復興を果たしたように、先人の意思の下、会津の未来のために必ず復興を果たさなければなりません。

ついては、この未曾有の危機を乗り越えるために、会津地域一丸となり再生に向け取り組むに当たり、下記項目について特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 災害地であっても安全な地域や産品は、安全なものとして常に正確な情報を全国に発信し、風評被害を一日も早く無くして頂きたい。
2. 地方においては、経済波及効果の最も高い『観光』による経済復興を推進するため、福島県に優先的に観光送客や、各種大会等の奨励をお願いしたい。
3. 風評による修学旅行の集中キャンセルに鑑み、全国の修学旅行を、優先的に福島県へ奨励願いたい。
4. 災害支援や東北地方への送客の奨励に伴い、東北地方の全ての有料道路の無料化を図られたい。
5. 福島県民への差別行為の根絶を、全国的な運動として図られたい。